

## チェンマイ大学での貢献 (36)

伊藤信孝

チェンマイ大学客員教授・工学部

日本の大学、それも国立の地方大学に大学院修士課程が設置されてから久しい。また博士課程の設置もその後しばらくして実現したが、その背景には先進国としての国際貢献の一つとして海外からの留学生の受け入れがあった。修士課程の設置には、高等教育を受けた人材の供給に対する社会的ニーズと留学生受け入れの 2 つがあった。日本の大学では博士課程修了者の就職が難しく、よほどの理由がなければ博士課程に進学する者はいない、と言うのが大方の認識であった。この認識は今でもさほど変わっていない。学問と技術の発展と革新に高等教育を受けた大学院生を企業は必要としてきたが、博士課程修了者となると高学歴が故に支給する給与も高く、加えて企業が欲する研究内容と一致しないと企業としても積極的な採用を考える訳にはいかない。したがって博士課程進級者は大学や研究機関、あるいは企業でも目指す研究テーマが一致する場合に限り採用というケースに絞られる。そうした背景もあって進学希望者も少ない上に無事に修了するときの年齢が最短でも 27 才となる。奨学金の支給も極めて少なく、経済的な負担、さらには就職、結婚と矢継ぎ早に人生における重要イベントが迫ってくる。安定した研究生活が保障される状況にはない。社会的ニーズが少ないから奨学金などの支給体制が貧弱なのか、そうした悪環境が博士課程への進学率を少なくしているのか、いずれにしても悪循環を繰り返しているかのように見える。翻って海外からの留学生を見てみると、その殆どは最終的に博士の学位取得が目的であり留学希望者は減少していない。既婚の男子海外留学生は妻子同伴で来日し、子供が居ない既婚学生は夫婦ともに博士課程で頑張ると言うケースも少なくない。海外留学生に対しては奨学金支給なども多く、日本の学生とはその処遇体制が大きく異なり、その差が時々国民の批判の対象となる。また課程を無事に修了して学位を取得した者の 15%ほどが行方不明という情報も 2008 年頃にはあった。この意味は学位は取得したが就職が見つからず、その後の追跡情報がない事に起因するが、折角苦勞して高学歴をつけても職がないのでは進学者の不安は解消せず、進学へのためらいやその率の低下に拍車を掛ける。すなわち入り口はあっても出口がはっきりしない。しかし最近では博士の学位取得への社会的ニーズは高まりつつあり、国の研究機関のみならず民間企業の研究部門に在籍する技術者も学位保有者が増えつつある。大学が競って社会人入学のための大学院を設けているのもこうした背景がある。官民の研究所や関連の機関等では、あるところまでは出世も出来るが場長や所長などの限られたさらなる上級の役職に就くには博士の学位保有が条件となる場合も少なくないとも聞く。言うまでもなく大学としての「売り」となるカリキュラムのオファー、若者人口の低下による学生定員の確保なども背景にはあるが、企業の技術者も学位保有に加え、国際学会に出て論文発表し、英語で議論できるレベルが求められる時代になってきている。既述したように学生定員を満たすための新機軸としての留学生受け入れが果たす役割は大きい。それだけに事業の「質」以上に「量」が優先されている現実も見逃せない。大学院の話題から離れるが、大学がオファーしている国際交流事業の多くが「わが大学も一様に対応している」ことを見せることに終始し、独創的な「これは！と驚かされる事業」は極めて少ない。加えてその「内容のみならずレベルも極めて低い」と言う印象は拭えない。

本報では「なぜ日本の大学の国際交流事業はそれほどまでに海外の大学とかけ離れているのか」という視点で意見を述べる。大学が交流事業実施の実績作りに執着するあまり、物事を機械的に、またシステムティックに扱う事が優先され、事業の趣旨や目的、精神が

十分に参加者に周知徹底されぬままに期限を切った募集案内、選考、事業実施（あるいは参加）への一連の手続きが処理される。学生の送り出しに教員が殆ど関わっていない事業もあり「教育的観点」がどこにあるのか目を疑う例もある。本来教員が海外の国際学会やシンポジウムに参加し、知り合った相手国の大学の教員との間で、専門を通じて学生の送り出しや受け入れの合意が合意されるのが普通である。かつてある大学の社会科学部では、留学生受け入れの具体的構想や準備が全くないのに、受け入れの枠だけを予約してあたかも該当の留学希望者がいるかの如くみせかけた書類申請をするという低レベルの対応もあった。受け入れ人数の割り当てが正式に来てから慌てて対象の学生を探すと言う醜態を恥ともしない例もあった。こうした内容の事業でもホーム・ページやウェブ・サイトでは中身まではわからないから、それを良いことに「うわべだけ」の事業が如何に多いことかため息が漏れる。筆者が最近参加した日本の大学で、国際交流事業について意見を求められ「日本の大学の多くは「国際交流（化） International (ization)」において「極めて遅れている(Extremely behind)」と発言した時、会場はしばらくの間「シーン」と静まり返った。「何という失礼なことを言うのか」という意味あいなのか、「ええっ、本当！。私たちは十分やっているのに！」と言う驚愕の表現なのかは計り知れないが、その大学に在籍する外国人教員からはその後「活発な意見」が出て「意見を言う良いきっかけを作ってくれた」との声もあった。「レベルが低い」と言う表現は「当たらずとも遠からず」であるが「とにかく国際交流という感覚から日本の大学がかなりずれている」という表現が正確かも知れない。事業開催の時期が来たから始めるというのではなく、日頃から準備しておく必要がある。大学間国際交流事業の中でも、多くの大学が定期的な実施を計画している事業の一つに若手研究者や学生の積極的な参加を促すセミナー・シンポジウム事業がある。2つの大学だけで実施する事業はホストが交互に企画開催するためにホストとしての順番や役割が変わることは先ずない。しかし、参加大学数が増し、経費負担や企画力などの差により、ホスト大学の数が増しても一向にその変化を敏感に感じ取れない事業担当者がある大学はその後の国際交流において「凋落の軌跡」を追うことになる。すなわちホスト校としての順番が自動的に回ってくると安易に誤解しているおめでたい大学もある。事業継続で合意した代表者会議でホスト大学を認証し、少なくとも1年もしくはその先のホスト大学を決定確認することは、「ホスト校」としての責任を果たすに十分な資格があることを承認することであり、そうした資格を危ぶむ声があればホスト大学の資格に疑義を呈し、役割を離れなければならないと言う事を自覚していなければならない。誰も面と向かって言いたくないことを言うつもりはないが、ホスト大学としての資質を問われる。すなわち来年は自校がホスト大学だから「いつものようにやれば良い」と安易に考えていると大きな誤算が生じる。「何がために、来年、再来年先のホスト校の順番を決めているか」と言う事を、参加・希望している学生の立場から考えると、現時点では英文で論文を書く能力も低く、討議にも加われないが2年後は、あるいは3年後には参加したいという学生もいる。それならば何も毎年学生に対し参加募集を掛ける必要はない。毎年同じ時期を「応募締め切り日」として設定しておき、「年中応募が可能」にしておけば良い。論文も要旨(Abstract)だけでなく、最終論文(Final paper)の提出を義務とし、内容的に詳細を審査し研究途中や情報収集した結果をオリジナルな考えも入れずに紹介するだけの論文は外し、厳選された参加者にはさらに発表練習を通じて細かにアドバイスするというプロセスを課すことである。年次の低い学生、たとえば学部の2年生や3年生であれば、まだ将来があり、じっくり準備をしたあとの応募が可能である。時には2年後の同事業開催時のための論文でもかまわない。不十分なものよりはより完全なものにして参加する方がベターであることは容易にわかる。さらに、事業が開催実施されるホスト大学（およびホスト国）によって参加の意向を決める参加希望者もいるからである。毎年そうしたことも考えずに自動的に決まり

切ったルーチンワークをこなせば良いと考えていると事業は衰退し活気を失う。事業責任者は機会あるごとに、あるいは特別に機会を設けて事業の説明を継続する努力を怠らないよう心掛けることである。ホストを努めた大学と単に参加大学とでは外部評価が異なるのは当然である。ホスト大学は事業開催に必要な多額の予算獲得に加えて、どれだけ多くの優秀な表彰学生（ベスト論文発表、ベストポスター発表）を出したかがその資質を問われるファクターとなろう。表彰者がゼロでも大学として、あるいは事業責任者として何の「羞恥心」もなく、翌年も同じ事を繰り返すとなると何をか言わんやである。大学の代表者である学長や副学長に不要な辱めを負わさない配慮も責任者として必要な心得である。学生への熱い教育的情熱の観点もなければ、あたかも「事業を消化した」という実績作りだけの低いレベルの事業との評価しか浮上しない。残念ながら、未だにそうしたレベルでの参加を誇らしげに振る舞う大学人もいる。これが筆者の言う「低いレベルの国際化」の意味である。極めて重要なことはその事業実施が「何がために、誰のために」と言う観点が全く抜けている事である。したがって事業には「独創性」もなければ「学術性」もない。「国際的視野を有する優秀な人材育成からはほど遠い」と言うことになる。アセアン経済共同体が2015年12月に正式に設立された。「技術移転」とともに「人材育成」は車の両輪であり、人間の両手である。決してそれぞれが相反する動きはしない。両輪両手は常に協調的に機能作動する。決して相反する動きはしない。アセアン・プラス3としてのわが国の支援の役割が強調されてはいるが、アセアン諸国からの留学生数は中国、韓国からのそれが両者併せて全体の70%ほどという割合に比較すれば極めて少ない。日本の大学の多くは「アジアに無関心」とも思えるほどアジアを知らない。またアジアが農業国であることから、未だアジアは途上国であり「農業は低い収入の産業」とであると蔑視するのは日本人だけではない。タイの大学人の中にも先端的研究をしていると誇らしげに言う人が多いが、内容を聞くとバイオマス、再生可能エネルギー、食品工学、バイオテクだと言うが、どれをとっても元を正せば研究の対象や材料は農業と深く結びついている。敢えて農業という言葉を使わない（あるいは使いたがらない）姿勢は、自らが先端的（トピカル）な研究をしていると言うイメージを与え、農業が与える極端なイメージの悪さを極力避けようとしているかの様でもある。誇りが持てない産業としての農業の位置づけは日本でも同じで、状況はもっと悪いのではないかと思う。農家を守るがために半世紀もの長期にわたり米の生産調整をし、農家の収入維持に指導的政策を継続したと言えれば聞こえは良いが、半世紀ものあいだ長きに渡り米や稲作に関する研究や技術革新は進まず、30~40万ヘクタールもの耕作放棄地が生まれ、その耕作放棄地を元の農地に戻すのにさえ補助金を使うと言う愚かな考えもあった。筆者が耕作もしない農地なら宅地並みの課税をしたらと提案したら、この言い分については最近そのようになったようである。しかし高齢化した農家には農地で働くほどの体力はおろか、精神的にもその余力はない。生産調整の愚策もやっところに来て数年先に取りやめになることとなった。悪・愚政の一つとして歴史に残るであろう。生産調整を長期に継続すれば、農家は資金不足となり経営管理維持が難しくなるが、政府が税金を充てることで愚政が長期にわたり、結果として（稲作）農業を衰退させた。このことに対して誰も責任を取らないし、この施政は精神的にも農家のやる気を削いだ。おかげで農家人口の半数以上が今や65才以上と高齢者である。国民が納めた税金の多くは農業支援にまわり、その上消費者は高価な米を買わされると言う惨めな生活を強いられてきた。生産者である農家も必ずしも幸せでなく「作りたい農産物（米）を自由に作らせてくれ」という希望も気力も削がれ農業の産業としてのイメージも位置づけも低い。したがって後継者も育たない。むしろ育たない政策を敢えて実施継続している。わが国がタイ国に見習わなければならない点は、耕作放棄地は課税され地権者は納税の義務を負うことである。かつて農業政策が専門と称される学者が集い、「米の生産調整を継続すべきか否か」を議論する討

論会が企画された。有名大学の会場には溢れんばかりの聴衆が集い熱弁を振るう両者の主張に固唾を呑んだと言う馬鹿げた話もある。生産調整策の長期施行が良くないことは経済学者でなくてもわかる。対象とする生産品の生産調整を決めると関連の産業は大きな痛手を受け、政策を提案実施した関係省庁は自ら予算申請がしにくくなる。苦肉の策で出てきたのが「緊プロ：ハイテク農業機械化の推進」である。このプロジェクトさえ、「ではどれほどハイテク農業を日本の農業に適用・普及させることが出来るか」となるとその見通しは皆無であった。一方で生産調整を推進し、もう一方でハイテク機械化を推進すると言う理解しがたい苦しい時代が続いた。幸か不幸かアセアン経済共同体の設立、TPP交渉（残念ながら、トランプ政権になって米国の離脱が決定したが）に向けた対応などが刺激となってそうした技術の適用可能性がアジアで大きく展開しようとしている。グローバル(Global)な、国際的(International)な、あるいはリージョナル(Regional)な視点が如何に重要で、また必要かを知るべきである。ただ単にやっていると言うだけでは意味がない。下手をすると「やっているという口実や言い訳作り」に終始しているとみられがちである。そうすると理解の低い事業責任者の存在が組織にとってボトル・ネックになる。国際交流に限らず事業責任者は絶えず「これで良いのか？」を繰り返し自問して、安易に妥協や満足をしないことである。既に上記したが、事業開催に迫られ、その都度準備を始めるのではなく、日常的に機会を捉えて学生に事業の趣旨を説明し、それも1度や2度ではなく年に5回ほど説明会を開いたり、事業の内容、準備すべき論文のテーマや提出書類の種類と期限をその都度繰り返し補足説明すると同時に、時期が迫ってきたら、さらに注意を喚起する意味で説明の機会を増やす努力が必要で、時にはかつての参加者の中から3名ほどを招き、彼らの経験から見た事業評価、事業参加に臨む心構えなど、個人的に準備しておくの良いものなどについての情報を聞かせるようにすることも効果的と考える。大学間交流協定を締結していても定期的に情報交換をすることもなく、学生が希望を申し出てきたから応じるというのでは正しい情報が準備されていないし、相手大学の誰に連絡すべきかもわからない。そのために海外事務所を設置しても、当日から開店休業で常駐職員はゼロと言うのでは、やってもいない事業をあたかもやっているかの如く社会を欺き、相手の大学に対してもあまりにも失礼である。学生の参加に焦点を当てた教育研究プログラム以上に大学のスタッフ研修の機会と予算措置が必要である。相手大学に英語で的確に連絡もせず（あるいは出来ず）にスタッフの自分勝手な判断で学生を送ったりするから問題が生じる。情報の共有もせず、事が生じて責任すらとれないにもかかわらず、自分が責任者だと言うメンツだけは堅持したいという姿勢が事業推進の大きな妨げとなっていることを忘れてはならない。以下に示す写真はセミナー・シンポジウム参加者のプレゼンテーション練習のいくらかを示す。このリハーサルにおいて重要なことは、個々の参加者に何度繰り返してアドバイスを与えても効果は薄いと言う事である。最初に2、3度参加者全員を一同に集め、基本的に、また共通的な事項について説明し標準的にこの程度の内容は含まれていなければならないと言う機会を持つことである。出来れば常に全員の参加を義務づけ、他の参加者のプレゼンを直に聴講させる事である。個々にアドバイスを与えても個々の参加者には自分なりの自負もあり、容易に受け入れがたい。結果として全体のレベルが上がらない。挙げ句の果てには参加大学としての評価も下がる。筆者は3大学事業立ち上げにおいて、事業展開、ホスト大学の順番を考慮しつつも3~4年に一度は日本（の大学）を見せたいと願ってきた。現時点ではホスト校は日本、タイ、中国、インドネシアと4校になった。ホスト校の数が増すと日本での事業開催は7、8年に一度と言う事にもなりかねない。学部在籍中に「一度は日本を見たい」という学生参加者にその機会を用意したいという強い思いは現在も変わらない。



上の図は3大学国際ジョイント・セミナー・シンポジウムに向けて口頭発表練習に励む参加学生の様子を示す（TRI-U2015の参加に向けて）